令和5年2月定例県議会の概要について

概要

「一般質問」での教育委員会関係の主な質疑応答

鵜瀬 和博 議員

改正離島振興法について

(1)教育について

若者の県外への流出対策として、小中高を通じたふるさと教育も含めたキャリア教育や遠隔授業による高度な専門教育が必要であると思う。本県におけるキャリア教育と遠隔教育の今後の取組についてお尋ねしたい。

(教育長答弁)

現在、すべての県立高校でふるさと教育に取り組んでおり、特に、離島の高校においてはキャリア教育の視点から、学校と地元振興局や市町が連携し、島内企業へのバスツアーや企業説明会などを実施することで、地元企業に対する理解を深め、島で働くことの意義を深く考える機会を多く作り出し、卒業生の地元定着や将来的な人材の還流を図っているところです。

また、現在離島部においては、IT企業などの誘致に向けた検討が進められていることから、今後は、これまで以上に、市町や関係部局、地元企業などと連携して、地域産業のニーズを踏まえた学びの充実に努めてまいります。

さらに、令和7年度に開設予定の「遠隔授業配信センター」を活用し、将来的には、離島の高校生のキャリアアップに向けた資格取得のための講座の配信などを行うことも検討しており、より高度な専門教育を行い、地元企業や地域の発展に貢献できる人材を育成してまいりたいと考えております。

離島留学を拡充していくためには里親の確保が重要であるが、受入にあたっての住宅改修の課題に加え、近年の燃油、物価高騰の影響で運営が厳しくなっていると聞く里親に対する燃油、物価高騰に対する支援拡大とリフォーム費用の助成についての県の考えをお尋ねしたい。

(教育長答弁)

離島留学生が安心して学校生活を送るにあたり、我が子のように親身になって面倒を看てくださる里親は欠かせない存在であると考えております。

しかし、里親からは、下宿生の3度の食事に加え、学校や病院への送迎や夜食・補食の用意など、近年の燃油・物価高騰に伴うガソリン代や食料品等の値上げの影響が出てきているとの声や、プライバシーへの配慮から、下宿生の部屋のリフォームを行う場合に費用負担が大きいとの声をお聞きしております。

このため、今後、離島留学生受け入れに伴う費用の支援の考え方について、 関係市と協議を行うとともに、現在、政府施策要望に上げております、里親住 居の改修費用の支援については、国への要望を引き続き行ってまいりたいと考 えております。